



日本共産党東京都議団二ユース  
**大山とも子** だより  
―都民が主人公の東京へ―

2022年  
10月30日  
No. 337

発行

日本共産党東京都議会議員団  
控室 電話 (5320) 7270  
FAX (5388) 1790

連絡先

**大山とも子事務所**  
新宿区住吉町十一―二十五  
電話 (3357) 3818  
FAX (3353) 4912

◆都政に関する  
ご意見・ご要望を  
お寄せください！

# 物価高騰から 都民を守るために

**3本の条例提案  
1つの決議提案  
積極的提案**

第3回定例会では、小池知事が補正予算を提出し、重要な前進もありますが、物価高騰対策は全体のわずか6%であり、深刻な実態に照らせば不十分です。

日本共産党都議団は、18歳までの医療費完全無料化、学校給食費の無償化、上下水道基本料金の減免、学生への支援、物価高騰の影響を受ける全ての中小企業・小規模事業者への直接支援などを提案しました。引き続き深刻な実態に見合った踏み込んだ支援を求めていきます。

補正予算で、公衆浴場や運輸 業への燃料費補助、医療・介護・保育への緊急対策など、日本共産党都議団がいち早く申し本共産党都議団がくり返し求め 入力で求めた、高齢者等に対するきた直接支援に、端的とは 季節性インフルエンザワクチン種への補助も計上されました。

## 「物価高騰対策での上下水道基本料金の減免措置に関する決議」を提案

毎日の生活に必ず使用する上下水道基本料金の減免を、議会で決議することを提案しました。今年 6月以降だけでも、全国で160を超える自治体が減免を実施しました。

昭島市では国の臨時交付金を活用し、上下水道料金の基本料金を減免することにした。大山都議は昭島市長にどうして上下水道基本料金を減免することに決めたのか伺いました。長引くコロナ禍に加え物価高騰の影響を受けて大変になっていく市民の方々の負担を少しでも軽くし、役に立ちたいから決めたとのこととです。地方自治体として重要な姿勢です。

## エアコンの設置と電気代の補助条例を提案

毎年、夏の時期に多くの方が熱中症によって亡くなっています。死因



がわからず急に亡くなられた方や事故などで亡くなられた方々の死因を明らかにする東京都監察医務院の調査では、9月8日時点の速報値で、23区で熱中症で亡くな

### 物価高騰への対策

上下水道基本料金を減免を

全国で  
**160**

以上の自治体  
が減免を実施

今年6月以降に実施した数

食料品は、今年10月以降に7000品目の値上げ。1年後には家計部門で、5%以上の物価上昇が予測される中、緊急に東京都で上下水道の基本料金減免を！

った方は2022人に上りました。亡くなった場所は屋内が191人と大半を占めています。そのうちエアコンの使用状況が分かった177人のうちエアコンが設置されていない方が43人、エアコンがあっても使用していなかった方が119人で合わせて92%でした。新宿区内では同時期に8名が熱中症で亡くなり、うち、エアコンありが5名ですが、5名ともエアコンを使っていませんでした。

# エアコンは熱中症から命と健康を守るための必需品

東京では、最高気温が35度を超える猛暑日が10日間を超えた年は、2009年以前は100年で1回しかありませんでした。2010年以降は今年を含めて7回です。今年も8月までに16日間で猛暑日の日数は過去最多を更新しました。

経済的な理由でエアコンの購入が難しい方、電気料金を節約するためにエアコンの使用を控えている方も少なくありません。長引くコロナ禍と電気料金を



**猛暑日数と熱中症死亡者数(23区)**

年	猛暑日数	死亡者数
2017年	2日	35人
2018年	12日	164人
2019年	12日	135人
2020年	12日	200人
2021年	2日	39人
2022年	16日	202人 (9月8日まで)

(出典) 東京都監察医務院データより

# 都民の声・運動と力あわせて前へ動かした貴重な成果



◆パートナードリフト制度が、11月1日からはじまります。セク

シユアルマイノリティ当事者と都民のみなさんが声をあげ続けてきたことが、新しい歴史の扉をひらきました。誰もが自分らしく生きられる東京へ、制度の実施を心から喜び合いたいと思

含めた物価の急速な高騰は都民のくらしに大きな打撃を与えています。安心してエアコンを使えるようにするための経済的支援は緊急の課題です。

います。

◆都営住宅の空き住戸が約3万

戸、全体の12%に及ぶという都民団体による調査結果を示し、1棟丸ごと1年以上空いている実態も告発して、新規募集を増やすことを求めました。都が「今後とも募集戸数の増加を図ってまいります」

と答えたことは重要でした。

## ◆中小建設業の役割についての

質問で「建設業は、都民生活や経済活動の基盤となる社会資本を整備する公共工事の担い手として、また、災害時における地域の守り手としての役割を担っており、中でも、地域の実情に精通した中小建設事業者の果たす役割は重要」だとの答弁がありました。この認識を踏まえて、中小建設業の担い手の育成と確保のために、都の役割を発揮することが必要です。

## ◆農業振興の抜本的な拡充強化

を知事に求め、東京の農業は、都民に新鮮な野菜を提供し、防災や環境保全等の多面的な機能を有しているという認識を示し、農業経営の下支え、生産の基盤となる農地を次世代に承継するサポート、農地と担い手のマッチングの後押しを行い、東京産食材の魅力を発信し、学校給食への提供など、地産地消を推進すると、踏み込んだ答弁を引き出しました。

## ◆ジェンダー平等の重要課題

として、男女の家事、育児などの時間格差の是正を提案。都は「生活と仕事が両立できる社会

を実現するためには、長時間労働を前提とした働き方を見直すとともに、男女が協力して家事、育児などを担うことが重要」と答弁しました。都として調査・研究などを行うことを求めています。

## ◆痴漢対策が一歩前進

今定例会で、都営地下鉄の全線・全編成に女性専用車両を求める陳情が、全会一致で趣旨採択されました。都が「女性専用車両は痴漢被害を防止する一つの有効な手段」と認めたことはきわめて重要です。昨年の第一回定例会で初めて取り上げた時には、都営地下鉄での女性専用車両について都は新宿線は導入済だが他の路線については導入できない口実ばかりという状況でしたが、今回は全ての会派が進める立場で発言しました。都議会が、都民の皆さんの運動と議会での論戦によって、大きく動いているという実感です。早期導入に向けてさらに取組を広げていきます。

